

県との確約を！

一支国博物館（仮称）建設等に関する調査特別委員会調査報告

本委員会は、平成17年12月19日の第2次一支国博物館（仮称）建設に関する調査特別委員会の報告を受け、同日の壱岐市議会の予算凍結解除を以って発足した。本委員会に付託された案件は種々あったが、13回の委員会（視察を含む）を開催し、一支国博物館（仮称）の案件、ひとつひとつについて点検し、県、市当局との交渉を行い、本事業の円滑なる推進に向けて協議してきたところである。しかし、その前提となるものはあくまで壱岐市議会で議決されたものである。すなわち、一支国博物館（仮称）の建設費30億7,000万円（市の実質負担2億2,500万円）、年間の管理運営費8,000万円（入場料収入3,000万円、県、市で残り5,000万円をそれぞれが2,500万円ずつ負担する）である。それについては、壱岐市議会は提案から4年に亘って議論し、埋蔵文化財センター、一支国博物館（仮称）の一体的整備により、規模の縮小、管理運営費の圧縮に努めてきたところである。しかし、今回、一支国博物館（仮称）等整備推進協議会により、「しまごと博物館」「しまごと大学」「しまごと元気館」が行政と市民が一体となる形での事業展開を提言されている。市民委員15名による協議会の提言は、各委員が献身的に努力され、また見るべきものも多く、一支国博物館（仮称）、埋蔵文化財センターを単なる箱物に終わらせることなく、議会としても今後十分な時間をかけて議論の必要があると考える。当然、今後の新しい事業展開をするうえで、予算措置も必要となってくる。しかしながら、本委員会、議会には全く公的な説明がない中で、管理運営費等の数字が一人歩きをしている現状においては、本委員会10名のみでの審議では市民の不信感を拭い去ることは到底できない。

よって、本委員会は下記の4項目を付して最終報告とし、本日付を以って解散、改めて議員全員による特別委員会の設置を提案するものである。

- (1) 建設費30億7,000万円の内、壱岐市の実質負担は2億2,500万円とし、合併特例債の使用に関して、県との覚書は金額を明示した形で取り交わすこと。
- (2) 管理運営費については、8,000万円を上限として、それ以上は認められない。また、市の負担は議会での答弁どおり、2,500万円とし、(1)同様に県との覚書を取り交わすこと。
- (3) 提言のあった「しまごと博物館」「しまごと大学」「しまごと元気館」の3事業については、新たに設置される特別委員会において、早急に議論できるようにその事業の精査、肉付け、予算規模等を明示すべきこと。
- (4) 遺跡保存整備事業についても、管理運営費が市の負担となることから併せて議論を尽くすべきこと。

一支国博物館（仮称）建設等に関する調査特別委員会

○委員長 町田 正一

○副委員長 坂本 拓史

議長を除く全議員25人による新たな特別委員会を設置（平成19年12月21日）